

神奈川県立川崎図書館の今後のあり方についての要望書

平成 25 年 3 月 22 日

神奈川県知事 黒岩祐治様

「神奈川県資料室研究会（以下、神資研）」は企業の資料室、知財部門、公共研究機関、大学図書館等が加盟する団体です。前身の「京浜地区資料室運営研究会」は 1961 年に発足し、以来 50 年以上神奈川県立川崎図書館（以下、川崎図書館）と密接に連携して、活発な活動を続けてまいりました。神資研は全国でも類を見ない資料室のネットワーク活動であると自負しております。

昨年 11 月に「神奈川県緊急財政対策」の「県立の図書館の機能集約、閲覧・貸出廃止、川崎図書館は廃館の検討」の報道に接し、神資研ではHP上に憂慮するメッセージを掲載し、図書館総合展会場でのアンケート調査を実施いたしました。この調査で集められた意見につきましては、別添のとおり、2月1日付けで神奈川県教育委員会委員長 具志堅幸司様宛に検討の参考としていただきたいとして、提出したところです。

この度、神資研として、神奈川県における県立の図書館の今後の検討につきまして、以下の6項目を要望いたします。

1. 川崎図書館の持つ科学技術情報とコレクションの維持と一層の充実を求めます。

川崎図書館の所蔵する「学協会誌」「講演論文集」「企業技術報告」等の科学技術系の逐次刊行物と、自然科学・工学の図書、特許関係資料、規格類さらにコレクションとして知られる社史を一箇所ですべて手にとって調査できる図書館は国内唯一で、調査研究上不可欠です。とくに、激化する海外企業との特許係争を優位に進める上で、同館の豊富な資料群は欠かせません。産業立国の面からもこれまでの蔵書構築方針を維持し、電子ジャーナルやデータベースなど一層の充実を求めます。

2. 川崎図書館の持つ産業支援・ビジネス支援機能の維持と一層の充実を求めます。

1958年の開館以来、科学・技術に特化したユニークな図書館として全国的に知られる川崎図書館は、豊富な科学技術情報と知財情報の提供によって神奈川県産の産業振興に大いに貢献してきました。「ビジネス支援図書館」などということが言われるずっと以前から、神奈川県にはビジネスを支援する図書館があったのです。ものづくりの中小企業も含めた神奈川県産業界全体の振興に寄与してきました。産業振興に留意し、従前の機能に加え海外との競争に勝ち抜くグローバルな視点からの支援強化を求めます。

3. 神資研をはじめ県内の各種機関との連携の中心としての機能の維持と一層の充実を求めます。

神資研の前身である「京浜地区資料室運営研究会」の発足した 1961 年から、神資研と川崎図書館とは車の両輪のような関係を保ち、相互に良い影響を与えてきました。また、県内の大学、試験研究機関等との連携も県立の図書館としての重要な役割であり、さまざまな機関と連携することで、単独ではできない使命を果たすことができます。神資研とともに実現させた国内初の「科学技術系外国語雑誌デポジット・ライブラリー」はその具体例であり、個々の企業資料室等が所蔵していた貴重な外国語雑誌を、県民共通の財産として活用しています。全国に先駆けて各種機関と連携をとってきた川崎図書館の機能の一層の充実を求めます。

4. 企業活動の支援に繋がる機能に高度化特化するに当たって、個人の利用を排除しないことを求めます。

2 月 21 日の県議会において、県立川崎図書館は「より企業活動の支援に繋がる機能に高度化特化して川崎市内に残す方向で検討」するとの方向性が示されました。これは我々企業資料室を中心とする神資研にとって望ましい方向性ではあります。しかし、企業の従業員が休日などに業務に関連する調査・研究のために利用したり、一人事業主や起業を考えている個人が利用したりするなど、「企業活動」と「個人の調査・研究」は切り離せません。「より企業活動の支援に繋がる機能に高度化特化」する一方で、個人の利用者に対しても「高度化特化した」サービスを行うことを求めます。

5. 神奈川県と川崎市とが十分協議し、川崎図書館の検討を進めることを求めます。

川崎市は京浜工業地帯の中心に立地することで、川崎図書館の存在意義が明確になっています。ビジネスで活用する図書館には、交通の便のよさも求められるところです。県と市とで十分協議し、双方に益のある検討を進めることを求めます。

6. 「緊急財政対策」としての「県立図書館・県立川崎図書館の検討」にあたっては、その検討過程を開示し、県民・利用者の声を聞き、反映させることを求めます。

11 月の県議会決算特別委員会での答弁で初めて川崎図書館の県立図書館への集約化が示されました。その後も基本的には議会答弁によって方向性が示されておりますが、その内容は、新聞報道などから間接的に確認しているのが現状です。県が方向性を示した場合は、内容を文書の形で提示するなど、十分な情報開示を行うことを求めます。また、検討過程においては市町村との協議だけでなく、県民の声、特に我々川崎図書館の利用者である神資研の声を聞き、検討に反映させることを求めます。

神奈川県資料室研究会

会長 平野達夫

副会長 藤村和男

副会長 末廣恒夫



神奈川県立川崎図書館の今後のあり方についての要望書

平成 25 年 3 月 22 日

神奈川県教育委員会委員長 具志堅幸司様

「神奈川県資料室研究会（以下、神資研）」は企業の資料室、知財部門、公共研究機関、大学図書館等が加盟する団体です。前身の「京浜地区資料室運営研究会」は 1961 年に発足し、以来 50 年以上神奈川県立川崎図書館（以下、川崎図書館）と密接に連携して、活発な活動を続けてまいりました。神資研は全国でも類を見ない資料室のネットワーク活動であると自負しております。

昨年 11 月に「神奈川県緊急財政対策」の「県立の図書館の機能集約、閲覧・貸出廃止、川崎図書館は廃館の検討」の報道に接し、神資研ではHP上に憂慮するメッセージを掲載し、図書館総合展会場でのアンケート調査を実施いたしました。この調査で集められた意見につきましては、別添のとおり、2月1日付けで貴職宛に検討の参考としていただきたいとして、提出したところです。

この度、神資研として、神奈川県における県立の図書館の今後の検討につきまして、以下の6項目を要望いたします。

1. 川崎図書館の持つ科学技術情報とコレクションの維持と一層の充実を求めます。

川崎図書館の所蔵する「学協会誌」「講演論文集」「企業技術報告」等の科学技術系の逐次刊行物と、自然科学・工学の図書、特許関係資料、規格類さらにコレクションとして知られる社史を一箇所で手にとって調査できる図書館は国内唯一で、調査研究上不可欠です。とくに、激化する海外企業との特許係争を優位に進める上で、同館の豊富な資料群は欠かせません。産業立国の面からもこれまでの蔵書構築方針を維持し、電子ジャーナルやデータベースなど一層の充実を求めます。

2. 川崎図書館の持つ産業支援・ビジネス支援機能の維持と一層の充実を求めます。

1958年の開館以来、科学・技術に特化したユニークな図書館として全国的に知られる川崎図書館は、豊富な科学技術情報と知財情報の提供によって神奈川県産の産業振興に大いに貢献してきました。「ビジネス支援図書館」などということが言われるずっと以前から、神奈川県にはビジネスを支援する図書館があったのです。ものづくりの中小企業も含めた神奈川県産業界全体の振興に寄与してきました。産業振興に留意し、従前の機能に加え海外との競争に勝ち抜くグローバルな視点からの支援強化を求めます。

3. 神資研をはじめ県内の各種機関との連携の中心としての機能の維持と一層の充実を求めます。

神資研の前身である「京浜地区資料室運営研究会」の発足した 1961 年から、神資研と川崎図書館とは車の両輪のような関係を保ち、相互に良い影響を与えてきました。また、県内の大学、試験研究機関等との連携も県立の図書館としての重要な役割であり、さまざまな機関と連携することで、単独ではできない使命を果たすことができます。神資研とともに実現させた国内初の「科学技術系外国語雑誌デポジット・ライブラリー」はその具体例であり、個々の企業資料室等が所蔵していた貴重な外国語雑誌を、県民共通の財産として活用しています。全国に先駆けて各種機関と連携をとってきた川崎図書館の機能の一層の充実を求めます。

4. 企業活動の支援に繋がる機能に高度化特化するに当たって、個人の利用を排除しないことを求めます。

2 月 21 日の県議会において、県立川崎図書館は「より企業活動の支援に繋がる機能に高度化特化して川崎市内に残す方向で検討」するとの方向性が示されました。これは我々企業資料室を中心とする神資研にとって望ましい方向性ではあります。しかし、企業の従業員が休日などに業務に関連する調査・研究のために利用したり、一人事業主や起業を考えている個人が利用したりするなど、「企業活動」と「個人の調査・研究」は切り離せません。「より企業活動の支援に繋がる機能に高度化特化」する一方で、個人の利用者に対しても「高度化特化した」サービスを行うことを求めます。

5. 神奈川県と川崎市とが十分協議し、川崎図書館の検討を進めることを求めます。

川崎市は京浜工業地帯の中心に立地することで、川崎図書館の存在意義が明確になっています。ビジネスで活用する図書館には、交通の便のよさも求められるところです。県と市とで十分協議し、双方に益のある検討を進めることを求めます。

6. 「緊急財政対策」としての「県立図書館・県立川崎図書館の検討」にあたっては、その検討過程を開示し、県民・利用者の声を聞き、反映させることを求めます。

11 月の県議会決算特別委員会での答弁で初めて川崎図書館の県立図書館への集約化が示されました。その後も基本的には議会答弁によって方向性が示されておりますが、その内容は、新聞報道などから間接的に確認しているのが現状です。県が方向性を示した場合は、内容を文書の形で提示するなど、十分な情報開示を行うことを求めます。また、検討過程においては市町村との協議だけでなく、県民の声、特に我々川崎図書館の利用者である神資研の声を聞き、検討に反映させることを求めます。

神奈川県資料室研究会

会長 平野達夫
副会長 藤村和男
副会長 末廣恒夫

